

北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年 3 月

北山村

目次

I .基本目標及び施策分野の提案	1
1. 現状と課題.....	1
2. 大目標と基本目標.....	3
〔1〕大目標と基本目標.....	4
〔2〕4つの視点と基本的な考え方.....	5
〔3〕戦略の大綱と基本目標の優先度	6
3. 計画期間.....	8
II .めざす方向と具体的な施策・事業.....	8
1. 基本目標1 親子がのびのび暮らせる子育て・教育環境づくり	9
〔1〕妊娠・出産・子育ての支援の強化.....	9
〔2〕質の高い教育	11
〔3〕村で学ぶ・生涯学習	12
2. 基本目標2 つながり・コミュニティづくり	13
〔1〕コミュニティの活性化.....	13
3. 基本目標3 裾野を広げる情報発信	15
〔1〕村を伝えるプロモーション	15
〔2〕移住定住の促進	17
4. 基本目標4 村を支える仕事づくり	19
〔1〕独自産業の強化	19
〔2〕観光の振興.....	20
〔3〕新たな仕事づくり	22
〔4〕仕事の情報発信	23
5. 基本目標5 安全・安心な暮らしづくり	24
〔1〕豊かな住環境	24
〔2〕安全・安心な暮らしの実現	26
III .戦略の推進体制及び検証方法について	28

I.基本目標及び施策分野の提案

1. 現状と課題

北山村では、昭和 51 年から旧過疎法の適用を受け、さまざまな過疎対策に努め、地域の情勢に合わせた対処を行ってきた。平成 22 年からは北山村過疎地域自立促進計画（平成 22 年度から平成 27 年度）に基づき、福祉医療施設の整備、観光施設の整備、道路網の整備、教育文化施設の整備、産業の振興など、住民の生活に直接寄与する施策を講じてきた。これらの過疎対策により、社会基盤整備や住民福祉サービスの向上に一定の成果をあげていると言える。

一方で、高齢化や人口減少は今も尚進行しつつあり、平成 28 年度からはこれまでの取り組みや地域の情勢を考慮し、新たな北山村過疎地域自立促進計画（平成 27 年度から平成 32 年度）に基づき、過疎対策を進めていく。本戦略を進めるにあたっては、過疎地域自立促進計画の過疎対策との整合性を図りながら、効果的に施策を進めていく。

本戦略に関わる、施策の推進状況は以下のとおり。

観光産業課		住民福祉課		総務課	
北山振興株	・筏師は13名(26～51歳)。 ・仕事は、夏は筏、冬はじゃばらが中心。 ・その他:温泉事業、プロパンガス事業、山林業務、ごみ収集、保育所送迎、公園管理なども行っている。 ・村に必要な様々な仕事を担っていると共に、村内の雇用の場としても重要。	保育	・僻地保育(地域型保育)の特例で国から補助を受けている。保育料無料。 ・2歳半以上から保育所に入れる。 ・0歳児保育ができないので、広域保育所に預けに行く人や、村外へ転出する人もいる。 ・保育所はお弁当。保護者・保育士からも給食の要望はあるが、現状の施設・人材では難しい。 ・未入所児のためのふれあい保育を月1回開催。	住宅	・村営住宅は45歳を過ぎても補助が出る。 ・補助があり安く住めるので、新規住民の多くが村営住宅に住む。 ・持ち家の人、新築する人は少なく、資産がないことが出て行く一因とも考えられる。 ・村内の空家は30軒程度ある。
	・じゃばら産業の売り上げ目標は3億円(現在は1億5千万程度)。 ・じゃばら生産者協同組合を商標化(国の新制度)のために立ち上げた。 ・加工工場の老朽化。最低でも改修が必要。		医療		交通
	・夏場は宿泊も温泉も黒字。冬は赤字。 ・ラフティング・筏は天気がよければ好調。 ・冬場にどう儲けるかが課題。		・医療費は18歳まで無料。 ・村営診療所があるが、産院や歯科等の専門医は近隣市まで通っている。		・熊野市行きのバスを出している。 ・新宮市に出して欲しいという意見もある。 ・乗り合いの車が毎日あれば、高校生が新宮市の学校に通える可能性が高まる。
教育委員会		高齢者福祉(社協)		広報	
学校教育	・英語教育は今後も続けて行きたい。北山村の子どもたちはヒアリング能力が高い。 ・外国語指導助手は、ずっと同じ方をお願いしており、子どもとの信頼関係もできている。 ・小中学校の先生は兼任。中学の先生による小学生の授業もある。 ・教員の確保が難しい。良い先生の確保が課題。もう少し生徒数が多いのが望ましい。 ・村外から通っている生徒もいる。	高年齢者福祉(社協)	・社協が介護支援事業を主に実施。生活支援ハウスを運営。 ・生活支援ハウスは現在満室で増所を検討。(補助金がとりにくい) ・今後10年程は介護施設のニーズが増えるが、その後はそれも減る見込み。 ・独居老人、老老世帯の問題が大きい。周りの見守りはあっても介護まではできない。 ・福祉有償運送(三重県のNPOが実施)による買物支援を実施。 ・社協では、地域を巡回して高齢者向けいきいきサロン(手芸教室、料理教室等)やエクササイズを週に1回(各地域は5週に1回)に開催している。	定住	・広報誌を発行している。 ・観光課との情報共有を今後進めて行きたい。 ・観光課発行のじゃばら通信との連携、まちの情報を伝える意味でも統合も含めて検討の余地がある。 ・広報物を通じてファンづくりにつなげるようにして行きたい。 ・村外に対しての発信は、地域情報をうまく共有しながら、戦略的に進めて行く必要がある。
	・じゃばら収穫祭:三重の小学校と合同で開催。 ・授業の一環で筏くだりの体験等も実施 ・村塾:英語、書道(子ども向け) ・世代間交流:敬老会のイベントに子どもが参加 ・大人の活動として、ソフトバレーボール実施。 ・村民運動会:小中学生と地域の方、150人が参加。		その他		・都市部からの移住者よりも、新宮市や熊野市の人をターゲットとしたい。 ・村の輪を壊さない人に来てもらいたい。

図 1 各課ヒアリング結果の整理

属性別住民ヒアリング及び住民アンケート調査、住民ワークショップ、北山村地方創生総合戦略策定検討会議での議論より、現状と課題を、以下の4つの分野で整理した。

(1) 子育て・教育

0～1歳児保育や学童保育がなく、母親が働き続けられる子育て環境づくりが求められている。村内に高等学校がないことから、高等学校からの寮生活や、遠距離通学の親子への負担が課題である。

(2) コミュニティ・暮らし

人口減少にともない、村民の交流の機会が少なくなり、同世代の横のつながり、多世代の縦のつながりが弱くなっていること、新規住民との交流の機会がないこと等が課題である。

村営住宅への依存度が高く、村として持続可能な住まいのあり方を検討する必要がある。

(3) 仕事

じゃばら産業では加工施設の老朽化と販売促進、筏・温泉といった観光産業では、冬場の観光振興が課題である。

仕事では、専門的な職能をもつ人材の確保と、村内の小さな仕事（パートタイムの仕事）の担い手の確保が課題である。

(4) 情報発信・プロモーション

村外に対しては、じゃばらや筏などの商業・観光に関わる情報発信は充実しているが、出身者や移住定住希望者に村の今を伝える、北山村のファンを育てるための「暮らし」や「ひと」といった村の魅力が見える情報発信、広報物がない。村内の住民については、愛着や誇りを育む機会が少ないことが課題である。

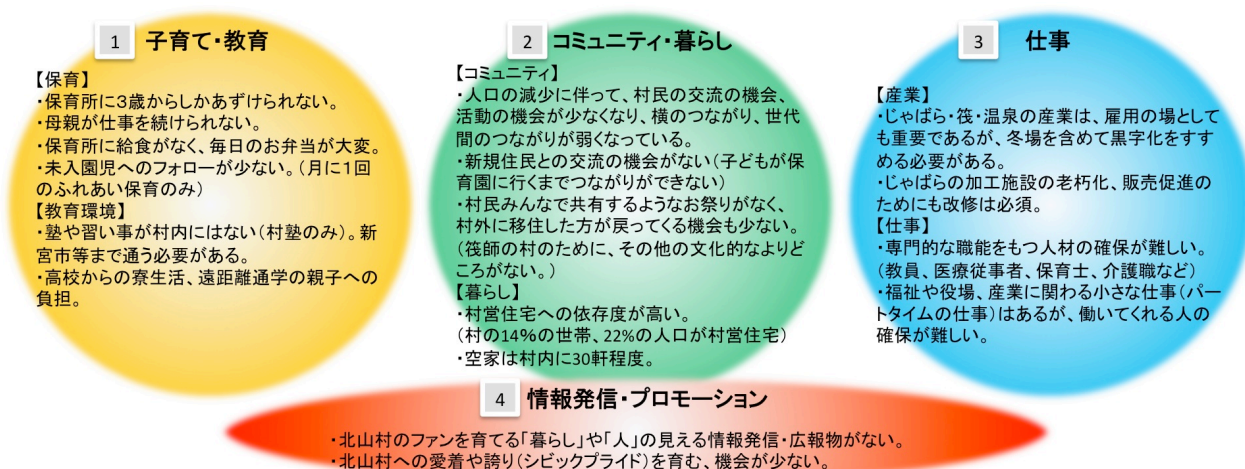
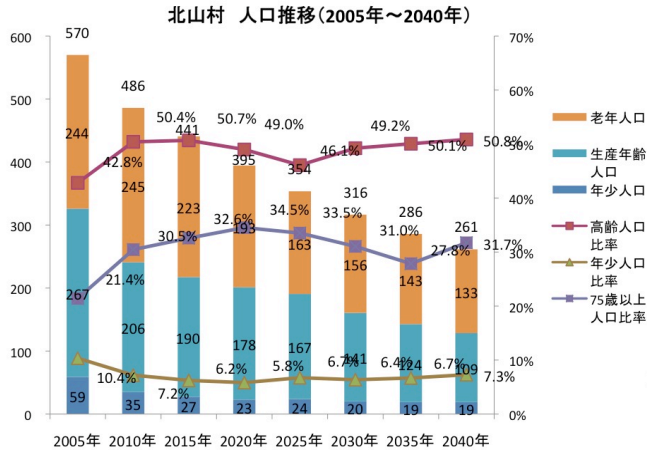


図 2 現状と課題の整理

2. 大目標と基本目標

北山村では、「北山村長期人口ビジョン」にて、小学校・中学校 1 学年あたりの人数 4 人程度の確保を目標とし、2040 年の村人口を 385 人程度とする中長期展望を示した。

人口推計



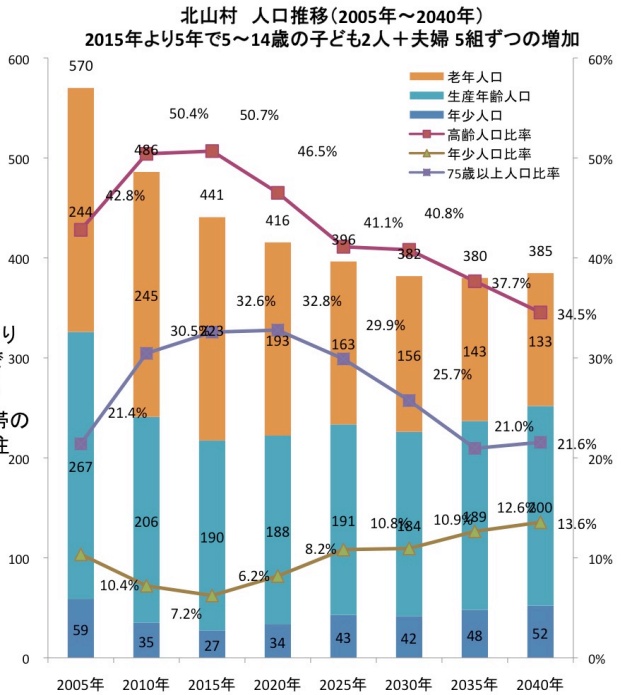
目標の達成のための追加人口の想定

●想定する子育て世帯＝5～14歳の子ども2人＋20～30代の夫婦

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
目標	36	36	36	36	36	36	36	36
5-14歳人口(推計値)	44	30	17	15	18	14	12	13
目標との差		-6	-19	-21	-18	-22	-24	-23
5-14歳人口(推計値＋追加)	44	30	17	25	34	31	35	37
目標との差		-6	-19	-11	-2	-5	-1	1
追加■5-14歳の2人の子供、20～30代の夫婦								
追加5～9歳				6	4	6	4	6
追加10～14歳				4	6	4	6	4
追加20～24歳				4	2	2	2	4
追加25～29歳				2	4	2	2	2
追加30～34歳				2	2	4	2	2
追加35～39歳				2	2	2	4	2

目標：2040年に小・中学生が1学年4人

●2040年に5～14歳＝36人を目標とする。



●2040年総人口：385人 (推計値から＋124人)

●高齢人口比率：34.5% (推計値から－16.3%)

図 3 人口の目標設定

本戦略は、その目標達成に向けて最初の5カ年における具体的な取り組みをまとめたものであり、5つの「基本目標」と大目標を設定し、取り組みを戦略的に推進することとした。

〔1〕大目標と基本目標

北山村地方創生総合戦略では、地域を担う子どもを中心に考え、子育て・教育、コミュニティづくり、仕事、安全安心な暮らし、それらを伝える情報発信を柱に、村民と共に村全体でまちづくり、魅力づくりに取り組むことをめざす。

「北山村長期人口ビジョン」の目標を達成するための大目標及び5つの基本目標は以下の通り。

大目標

子どもを中心とした村ぐるみの魅力づくり

地域を担う子どもを中心に考え、子育て・教育、コミュニティづくり、仕事、安全・安心な暮らし、それらを伝える情報発信を柱に、村民と共に、村全体でまちづくり、魅力づくりに取り組む。

基本目標1

親子がのびのび暮らせる子育て・教育環境づくり

妊娠、出産、子育てが安心してでき、子どもからお年寄りまで質の高い学びの機会をつくる。

基本目標2

つながり・コミュニティづくり

子どもからお年寄りまで、村全体でタテとヨコのつながりをつくり、小さな村ならではの豊かなコミュニティをつくる。

基本目標3

裾野を広げる情報発信

村の内外に村の暮らしの魅力や仕事の情報を戦略的に届け、北山村に関わる人の裾野を広げる。

基本目標4

村を支える仕事づくり

独自産業をのびしながら、仕事に応じた人材をマッチングし、村を支える仕事をつくる。

基本目標5

安全・安心な暮らしづくり

暮らしを支える生活環境整備や医療、保健、福祉の充実をはかり、安全・安心に暮らせるまちをつくる。

〔2〕4つの視点と基本的な考え方

北山村地方創生総合戦略を進める上で、ターゲットに応じた4つの視点として、A~Dを整理した。

A	B	C	D
ターゲット:いまの村民 「出て行かない」、 「住みつづける」	ターゲット:出身者・元村民 「帰ってくる」	ターゲット:村外(子育て世代) 「住みたくなる」、「移住する」	ターゲット:ファン、観光客、村に関 わる人 「好きになる」、「応援する」

北山村地方創生総合戦略を推進する基本的な考え方として、

村内のいまの住民に向けた「【A】住み続ける」ための施策では、村ぐるみで一緒に取り組み住み続けることを目的として、村を好きになる再発見の体験(タテ・ヨコのつながりづくり、子どもを中心にした学びや生きがいがづくりなど)等の施策を進める。

村外に向けては、出身者(地縁、血縁者)の「【B】Uターン」は、対象となる出身者すべてに村の暮らし情報を届け、移住定住を促進する。

「【C】I、Jターン」による移住定住の促進については、北山村のファンや観光客への魅力発信を強化することで、「【D】リピーターや口コミ応援団」を育み、北山村に関わる人の裾野を広げながら、「【C】I、Jターン」の移住定住希望者を募り、暮らしの魅力(観光含む)と仕事・雇用情報をセットで戦略的に届ける等の施策を進め移住定住を促進する。

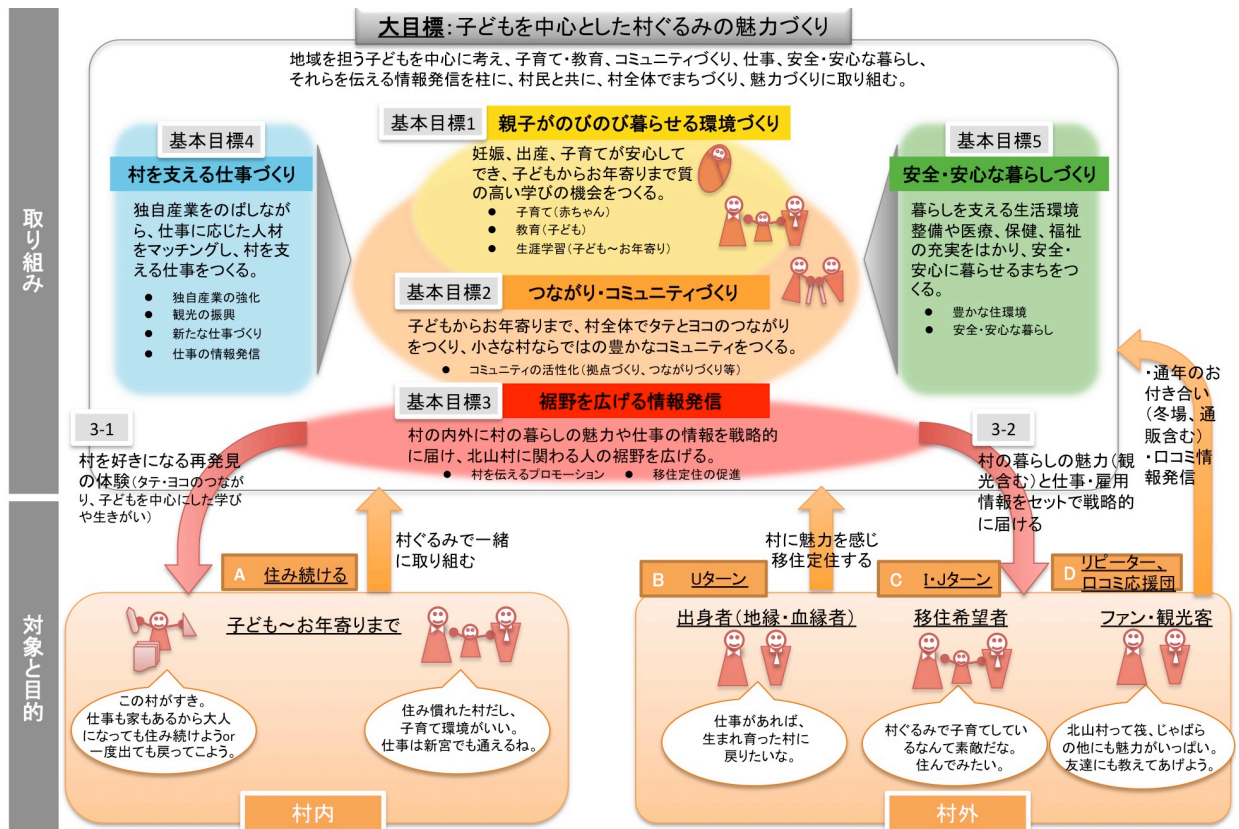


図 4 北山村地方創生総合戦略の考え方

〔3〕戦略の大綱と基本目標の優先度

北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略の大綱は、次頁の図 5 に示す通り、5 つの基本目標のもと、12 の方向と 35 の具体的施策で構成している。

基本目標の優先度として、村で暮らす村民に向けた施策を優先的に進め、「出て行かない」、「住み続けたい」むらづくりをめざす。

村民アンケートや属性別ヒアリング、北山村地方創生総合戦略検討会議での議論の中から、安心して子どもを産み・育てる環境の充実、北山村ならではの質の高い教育環境づくりを求める声が多かったことから、「**基本目標 1：親子がのびのび暮らせる子育て・教育環境づくり**」を最優先事項として進める。

また、村民属性別ヒアリングや村民ワークショップ、北山村地方創生総合戦略検討会議での意見から、子どもの居場所づくり、同世代のヨコのつながりづくり、多世代間のタテのつながりづくり、新規居住者などとの新たなつながりづくりなど、人と人とがつながる場づくりが求められていることから、「**基本目標 2：つながり・コミュニティづくり**」を優先的に進める。

次に、村の暮らしや魅力を村の内外に伝え、村民の村への愛着や誇りを育むとともに、村外の出身者に向けた「U ターン」を促進する暮らしと仕事の情報発信を行い、北山村に縁のある人々とのつながりを強めるとともに、ファン・観光客への魅力発信を強化し、北山村を好きな人、村に関わる人の裾野を広げながら、「I・J ターン」の移住定住希望者を募っていくための、「**基本目標 3：裾野を広げる情報発信**」を進める。

最後に、これらの村の暮らしを支えるものとして、「**基本目標 4：村を支える仕事づくり**」、「**基本目標 5：安全・安心な暮らしづくり**」を進めていく。

基本目標1	親子がのびのび暮らせる子育て・教育環境づくり
[1]妊娠・出産・子育ての支援の強化	(ア)妊娠・出産のサポート強化 (イ)0歳又は1歳児保育の導入の検討 (ウ)子どもの医療費無料化の充実
[2]質の高い教育環境づくり	(ア)保育園＋小中学校：公立で質の高い学び提供 (イ)高校進学支援
[3]村で学ぶ・生涯学習	(ア)アフタースクールの充実 (イ)ふるさと教育の充実
基本目標2	つながり・コミュニティづくり
[1]コミュニティの活性化	(ア)子どもたちのための小さな拠点づくり (イ)新たなつながりづくり (ウ)住民活動支援
基本目標3	裾野を広げる情報発信
[1]村を伝えるプロモーション	(ア)村をつなぐ情報発信 (イ)北山村の魅力(暮らし)の情報発信 (ウ)UIターン促進の情報発信
[2]移住定住の促進	(ア)移住定住相談窓口の強化 (イ)お試し住宅の整備と体験会などによる 受け入れ体制の強化 (ウ)和歌山県の移住・定住大作戦への参加
基本目標4	村を支える仕事づくり
[1]独自産業の強化	(ア)じゃばらの生産・加工・販売の強化 (イ)農林業振興
[2]観光の振興	(ア)北山川を活用した観光プログラムの強化 (イ)おくとり温泉の魅力向上 (ウ)観光プロモーションの強化 (エ)新たな観光資源の発掘と魅力づくり
[3]新たな仕事づくり	(ア)北山村オリジナルの通販管理システムの拡充 (イ)小さな仕事のマッチング
[4]仕事の情報発信	(ア)村の仕事の担い手の確保と育成 (イ)専門職人材の確保
基本目標5	安全・安心な暮らしづくり
[1]豊かな住環境	(ア)空家の活用 (イ)住宅新築の促進 (ウ)村営住宅の持続可能な運用計画づくり (エ)お試し住宅の整備
[2]安全・安心な暮らしの実現	(ア)防災(地震、水害)の強化 (イ)交通通信体系の整備 (ウ)生活環境の整備 (エ)医療の確保 (オ)高齢者等の保健・福祉の向上

図 5 戦略の大綱

3. 計画期間

北山村地方創生総合戦略の計画期間は概ね5年(平成27年度～平成31年度)とする。

II.めざす方向と具体的な施策・事業

基本目標ごとに、各目標でめざす方向とそれを進めるための具体的な施策・事業を記載する。

本戦略は、行政だけではなく、村民とともに北山村のむらづくりを進めていくため、具体的な施策のうち、特に村民とともに議論しながら進めていく施策については、「★」を記載する。

1. 基本目標 1 親子がのびのび暮らせる子育て・教育環境づくり

妊娠・出産・子育て支援を充実し、安心して子どもを産み育てながら働ける環境づくりを進める。保育園から中学校まで一貫した村独自の特色ある教育や、高校進学サポートにより、村民の質の高い学びの機会を確保する。また、村民が活躍できる学びの場づくりを村民とともに進め、子育て世代に選ばれる村をめざす。

数値指標	現状	目標
5～14 歳人口	20 人 (H25 年 4 月 1 日)	31 人 (H30 年)

〔1〕妊娠・出産・子育ての支援の強化

【めざす方向】

いまの村民が北山村に住みつづけるため、移住定住のターゲットとする子育て世代にとって魅力的な村にしていくため、妊娠・出産・子育てにおいて、安心して子どもを産み育てながら、働ける環境づくりをめざします。

【具体的な施策】

(ア) 妊娠・出産のサポート強化【★】

- ・ 村内の母親同士や出産経験者等との情報共有や相談ができる場づくりを行い、地域で妊娠・出産のサポートを行う。
- ・ 産科・婦人科・助産師などの専門家による相談会などを実施し、出産への不安軽減を図る。

(イ) 0 歳又は 1 歳児保育の導入の検討

- ・ 現在、3 歳児からの保育を実施しているが、産後、子どもを預けられないことから、仕事をやめざるを得ない環境にある。0 歳又は 1 歳児保育を導入し、子どもを産み育てながら、安心して働ける環境づくりを行う。

(ウ) 子どもの医療費無料化の充実

- ・ 現在実施している 18 歳までの医療費無料化を継続し、子どもの医療費支援を行う。
- ・ より効率的に使いやすくするため、医療費無料化手続きの簡略化を進める。

【重要業績評価指標 KPI】

- (ア) 子育て世代の居住意向：20 代 50%、30 代 66.7%、40 代 43.8% (H27 年度) →各年代ごとに+5% (H31 年度)

- (イ) 子育て世代の住みよいと感じている人の割合：20代 70%、30代 66.6%、40代 50.1%（H27年度）→各年代ごとに+5%（H31年度）
- (ウ) 北山村を選んだ理由として子育て環境の充実をあげる人の割合：6.3%(H27年度)→+5%（H31年度）

【主な事業】

- ① 村ぐるみ学び舎計画づくり（H27年度補正予算・加速化交付金）
 - 事例調査、検討会、計画策定
- ② 妊産婦サポート相談会（官・民）の実施
- ③ 0又は1歳児保育の導入に向けた検討
- ④ 医療費支援の継続及び手続き改善

【アクションプラン】

事業	H27(補正)	H28	H29	H30	H31
①	・村ぐるみ学び舎計画づくりに関連する各種検討、計画策定		・検討・計画に基づく村ぐるみ学び舎づくりを進める。		
②	・官：専門科による相談会の実施方法の検討 ・民：拠点の試験的運営と運営方針の策定		・官・民による相談会の実施		
③	・①とあわせたあり方の検討		・検討・計画に基づく0又は1歳児保育の導入に向けた取り組み。		
④	・医療費支援の継続		・医療費支援の継続と手続きの改善の推進		

〔２〕質の高い教育

【めざす方向】

小さな村だからこそできる、北山村独自の教育を発展させ、保育園、小学校、中学校まで一貫した質の高い教育環境づくりをめざします。また、高校進学にともなう寮生活の精神的・経済的負担を軽減しつつ、子ども達の進学の機会を確保する。

【具体的な施策】

（ア）保育園＋小・中学校：公立で質の高い学び提供

- ・ 小学校・中学校の連携した教育や、ALT による英語教育等の北山村独自の教育をより発展させ、保育園から、小学校、中学校まで、ウェブ会議システムを活用した遠隔プログラム等を取り入れながら、特色ある教育に一貫して取り組む公立学び舎の設立をめざす。

（イ）高校進学支援

- ・ 村内に高校がないことから、高校進学にともない寮生活が余儀なくされている。新宮市方面への通学バスの運行による通える環境づくり、または寮費など高校進学に関わる補助支援や、北山村出身者専用の寮などを含めて、村民の高校進学の手助けを確保するための支援を検討する。

【重要業績評価指標 KPI】

（ア）・ウェブ会議システムによる遠隔プログラムの本格実施：年 10 回（H31 年度）

- ・ 北山村を選んだ理由として子どもの教育環境の充実をあげる人の割合：2.5%(H27 年度)→+5%(H31 年度)

（イ）村内からの高校通学生徒数：年 3 人（1 学年 1 人）（H31 年）

【主な事業】

①村ぐるみ学び舎計画づくり（H27 年度補正予算・加速化交付金）

- 教育・遠隔プログラムの試行と検討
- 通学バスの試験運行

【アクションプラン】

事業	H27(補正)	H28	H29	H30	H31
①	・教育・遠隔プログラムの試行と検討 ・高校通学バスの試験運行		・検討・計画に基づき、教育・遠隔プログラムの本格実施 ・高校進学支援のあり方検討とそれを受けた進学支援の実施		

〔３〕村で学ぶ・生涯学習

【めざす方向】

放課後の子どもの居場所・学びの場、多世代交流、ふるさと教育を一体的に取り組み、村民が中心となり、それぞれの得意分野を活かした学童保育や生涯学習講座などの学びの場づくりをめざす。

【具体的な施策】

（ア）アフタースクールの充実【★】

- ・ 村外からの講師を招いて実施している村塾を、村内の有志による講座や遠隔システムを活用した講座を追加し充実を図る。
- ・ 子育てを終えた世代や子育て世代による放課後の子どもの居場所づくり、学童保育の立ち上げを促進する。

（イ）ふるさと教育の充実【★】

- ・ 村民の有志による講座や、筏師による講座、村役場職員による講座など、北山村の歴史や文化、観光、魅力に関わるふるさと教育を小学校・中学校などと連携して進める。

【重要業績評価指標 KPI】

- （ア）住民による子どもの学習プログラム件数：年 3 件（H28 年）、年 10 件（H31 年）
- （イ）住民及び筏師などによるふるさと教育講座・プログラム件数：年 6 件（H31 年）

【主な事業】

- ① 拠点の試験的運営と運営方針の策定（H27 年度補正予算・加速化交付金）
 - 企画会議、拠点運営の試行、運営方針の策定
- ② 村民参加による村塾の拡充
- ③ 村民参加によるふるさと教育・生涯学習の拡充

【アクションプラン】

事業	H27(補正)	H28	H29	H30	H31
①	・ 拠点の試験的運営と運営方針の策定		・ 運営方針にそった拠点の本格運営。		
②	・ ①と合わせた村民による村塾プログラムの検討		・ 各種プログラムの実施		
③	・ ①と合わせた村民によるふるさと教育・生涯学習プログラムの検討		・ 各種プログラムの実施		

2. 基本目標2 つながり・コミュニティづくり

子どもからお年寄りまで、村全体のタテとヨコのつながりをつくり、小さな拠点づくり等、村民によるまちづくりを促進し、小さな村ならではの豊かなコミュニティをつくる。

指標	現状	目標
住みつづけたいと思う村民の割合	78.8% (H27 年度)	+5% (H31 年度)
北山村に愛着や誇りを感じる村民の割合	62.5% (H27 年度)	+5% (H31 年度)

〔1〕コミュニティの活性化

【めざす方向】

村民による子どもたちを中心とした小さな拠点づくりを進め、ヨコとタテのつながり、新たなつながりをつくり、子どもからお年寄りまで安心して暮らせる村をめざす。

【具体的な施策】

(ア) 子どもたちのための小さな拠点づくり【★】

- ・子育て中の母親や、子育てを終えた世代を中心に、子どもたちのための小さな拠点づくりの試行、継続的な運営に向けた体制などの検討を行う。
- ・交流の場づくり（カフェ）、子育ての相談や支援、子どもの学びの場づくり、お父さんサークル、多世代交流の場づくりから生活のお悩み解消まで、タテとヨコのつながりをつくるプログラムを試行し、検討する。

(イ) 新たなつながりづくり【★】

- ・住民同士の世代を越えたつながりや新規住民とのつながりを育み、なじむ場として、また、移住定住促進機能として、子育て層をターゲットに、移住定住者と村民が出会う場、暮らしの相談窓口としての機能を検討し、拠点を中心とした新たなつながりづくりを進める。

(ウ) 住民活動支援

- ・村民による小さな拠点づくり及びプログラムの試行をはじめ、コミュニティやまちづくりに関わる新たな住民活動を促進するため、村役場に相談窓口を設ける。

【重要業績評価指標 KPI】

(ア) 拠点運営の住民組織：1 団体の立ち上げ（H28 年度）、1 団体の自立した運営（H31 年度）

(イ) 拠点でのつながりづくり活動（カフェ、イベント、相談会等）：年 6 回（H31 年度）

(ウ) 住民活動の相談件数：年 3 件（H31 年度）

【主な事業】

①拠点の試験的運営（H27 年度補正予算・加速化交付金）

- 企画会議の支援、拠点運営、取り組みの支援
- 拠点運営方針の策定

②住民による暮らしの相談窓口の設置

③住民活動支援

【アクションプラン】

事業	H27(補正)	H28	H29	H30	H31
①	・拠点の試験的運営と運営方針の策定		・運営方針に基づく拠点の運営		
②	・拠点の試験的運営と運営方針の策定		・運営方針に基づく拠点における暮らしの相談の実施		
③	・拠点の試験的運営と運営方針の策定と合わせた住民活動支援の方策の検討		・住民活動支援の実施		

3. 基本目標3 裾野を広げる情報発信

村の内外に村の暮らしの魅力、仕事の情報等を戦略的に届け、いまの村民が「住みつづけたくなる」、出身者が「帰ってくる」、村外の人々が「住みたくなる・移住する」、村外の人や観光客がファンとなり「好きになる・応援する」といった、北山村への新たな「人の流れ」をつくり、村への愛着や誇り（シビックプライド）の向上と、新規居住者やファンの拡大をめざす。

指標	現状	目標
新規居住者数	—	20人(年1組の4人 家族の移住を想定) (H31年)

〔1〕村を伝えるプロモーション

【めざす方向】

村民、村の出身者、村外の子育て世代等、ターゲットに応じた村の魅力発信を、既存の情報発信ツールのブラッシュアップを含めて検討し、戦略的に村の魅力を村の内外に伝えるプロモーションをめざす。

【具体的な施策】

(ア) 村をつなぐ情報発信【★】

- ・北山村の魅力や地方創生総合戦略の取り組みなどの村の動きを、村民に共有し、村への愛着や誇りを高める村内への情報発信の強化を図る。

(イ) 北山村の魅力（暮らし）の情報発信

- ・既存のじゃばらの商品や販売促進に関わる「じゃばら通信」、「メルマガ」、「店長ブログ」や、北山村広報誌、ホームページを発展させ、北山村の暮らしや観光、産業を含めた魅力を発信し、ファンやリピーターを育む情報発信を行う。
- ・北山村の子育て環境や雇用、住宅等の暮らしの魅力に関わる情報の一体的な情報発信を行う。
- ・北山村の暮らしの魅力をつたえる映像を作成し、ホームページやYoutube等で発信する。

(ウ) UIJ ターン促進の情報発信

- ・Uターンについては、成人式での村の暮らしの魅力発信や、村の今を伝える（仮称）ふるさと便り定期便などの発行により、村出身者のすべてに村の情報を届けるよう、重点的に情報発信を行う。
- ・村外の子育て層をターゲットとして、求人・雇用情報や住環境等の情報を

一体的に発信し、北山村への I・J ターンを促進する情報発信を行う。

【重要業績評価指標 KPI】

- (ア) 村内への村の魅力・動きの情報発信：年 4 回（H31 年度）
- (イ) ・移住定住の促進情報の発信（メルマガなど）：0 件（H26 年度）→年 1 件（H31 年度）
 - ・ホームページの閲覧件数：年間 10 万ページビュー（H31 年度）
- (ウ) UIJ ターン希望者（問合せ件数）：年 10 件（H31 年度）

【主な事業】

- ①村内への情報発信
- ②-1 暮らしの魅力発信（H27 年度補正予算・加速化交付金）
 - 暮らしの魅力発信戦略の策定
 - PR 冊子の制作
 - WEB サイト製作
- ②-2 暮らしを伝える動画の制作
- ③村のいまを伝えるふるさと便り定期便など村外への情報発信

【アクションプラン】

事業	H27(補正)	H28	H29	H30	H31
①	・小さな拠点づくりに関わる情報発信		・②の戦略に基づき、村内への情報発信を充実する。		
②	・暮らしの魅力発信戦略の策定 ・PR 冊子の制作、WEB サイトの制作		・戦略に基づき、魅力発信を実施する。（暮らしを伝える動画を制作・発信など）		
③			・②の戦略に基づき、ふるさと便り定期便などの村外へ向けた発行を行う。		

〔２〕移住定住の促進

【めざす方向】

北山村を知る機会、訪れる機会を拡大し、移住を促進する支援を進める。移住希望者に対して村の暮らし情報や仕事情報を一体的に提供・発信する窓口を強化するとともに、住民による移住定住者と村民が会う場づくり、暮らしの相談窓口としての機能を検討し、村をあげた移住定住の支援体制を構築し、新たな人を呼び込むことをめざす。

【具体的な施策】

（ア）移住定住相談窓口の強化【★】

- ・ 田舎暮らし応援県・わかやまの移住者の受入協議会及びワンストップパーソン機能を強化する。
- ・ 2-〔1〕-（ア）の小さな拠点の機能として、移住希望者と村民が会う場づくり、暮らしの相談窓口としての機能のあり方を検討し、受入協議会とも連携し、村をあげて移住希望者の相談・受け入れ窓口を強化する。

（イ）お試し住宅の整備と体験会などによる受け入れ体制の強化【★】

- ・ 移住希望者が村での暮らしを体験できるお試し住宅を整備し、移住者の段階的な受け入れの場づくりを行う。
- ・ 小さな拠点と連携し村外居住者を対象とした視察・体験会などを実施し、村民とのコミュニケーションや滞在・体験を通して村の暮らしをより深く知る機会を設ける。

（ウ）和歌山県の移住・定住大作戦への参加

- ・ 県が総合戦略で行動指標に掲げる、移住相談窓口（東京、大阪、和歌山ほか）、移住セミナー・相談会、大規模移住相談・転職フェア等への出展、わかやま暮らし現地体験会等の開催などの移住・定住大作戦に積極的に参加、情報提供し、県と連携して移住・定住促進を進める。

【重要業績評価指標 KPI】

- （ア）ワンストップパーソンへの相談件数：年 9 件（H26 年度）→年 20 件（H31 年度）
- （イ）お試し住宅の利用件数：年 1 件（H28 年度）、年 5 件（H31 年度）
- （ウ）和歌山県の移住・定住大作戦への参加・協力回数：年 5 件（H31 年度）

【主な事業】

- ①移住定住相談窓口（民・公）の充実
- ②-1 拠点の試験的運営（H27 年度補正予算・加速化交付金）
 - お試し住宅の整備（空家改修）

②-2 暮らしの魅力発信（H27 年度補正予算・加速化交付金）

➤ 体験会の実施

③和歌山県の移住・定住大作戦への参画

【アクションプラン】

事業	H27(補正)	H28	H29	H30	H31
①	・ 民：拠点の試験的運営と運営方針の策定 ・ 官：移住定住相談・ワンストップパーソンの継続		・ 民：運営方針に基づき、移住定住相談の実施。 ・ 官：移住定住相談・ワンストップパーソンの継続		
②	・ お試し住宅の整備 ・ 体験会の実施		・ お試し住宅の運営 ・ 体験会などの実施		
③	・ 和歌山県の移住・定住大作戦への参画		・ 和歌山県の移住・定住大作戦への参画		

4. 基本目標4 村を支える仕事づくり

じゃばらをはじめとする独自産業を強化しながら、筏や温泉を核とした観光振興を進める。既存の仕事と人材のマッチングを戦略的に進めるとともに、村を支える新たな仕事を創出し、持続可能な経済基盤のある村をめざす。

指標	現状	目標
新規就業者数	—	5人（H31年）

〔1〕独自産業の強化

【めざす方向】

じゃばらの生産・加工・販売、農林業といった、北山村ならではの独自産業を強化し、働く場をつくるとともに、各産業の自立化をめざす。

【具体的な施策】

（ア）じゃばらの生産・加工・販売の強化

- ・じゃばら工場の老朽化にともない、工場の改修又は新設を行う。
- ・じゃばら製品の商標化を活かした販売促進及びリピーターやファンづくりの強化を進める。

（イ）農林業の振興

- ・森林組合による間伐、保育などの森林の整備を継続的に行う。

【重要業績評価指標 KPI】

（ア）じゃばら販売額：1.64億円（H26年度）→1.81億円（年2%増）（H31年度）

（イ）森林組合による施業面積：50ha（H26年度）→100ha（H31年度）

【主な事業】

- ① じゃばら加工工場の改修または新設
- ② じゃばら商品の販売促進の強化
 - 通販管理システム改修（ふるさと納税機能拡張等）（H27年度補正・加速化交付金）
- ③ 森林組合による森林整備の促進

【アクションプラン】

事業	H27(補正)	H28	H29	H30	H31
①			・じゃばら加工工場の整備計画の検討		
②	・販売管理システムの拡充		・新システムによるじゃばら商品の販売促進		
③	・森林組合による森林整備の促進		・森林組合による森林整備の促進		

〔２〕観光の振興

【めざす方向】

観光筏下り、おくとり温泉といった、既存の観光資源を強化するとともに、北山村ならではの自然や環境を活かした新たな観光資源の発掘を行いながら、さらなる観光の振興をめざす。

【具体的な施策】

（ア）北山川を活用した観光プログラムの強化

- ・ 筏師の継続的な人材育成を進め、筏師の技や伝統を継承し、観光筏下りを継続して運行する。
- ・ 観光筏下りを継続するために必要な筏製作を行う。
- ・ ラフティングなどの民間による観光プログラムの充実を促進する。

（イ）おくとり温泉の魅力向上

- ・ 観光センターやおくとり温泉、売店などの観光拠点における、サービス向上、おもてなしの強化を進める。
- ・ 冬場の温泉施設の利活用方策を検討し、冬場の利用者増に取り組む。

（ウ）観光プロモーションの強化

- ・ 観光筏下りやラフティングなどの観光・レクリエーションと連携した利用者増にむけた情報発信を強化する。
- ・ じゃばらの商品や販売促進に関わる「じゃばら通信」、「メルマガ」、「店長ブログ」等を活用、発展させ、（ア）～（エ）の取り組み及びじゃばら以外の独自産業を北山村の魅力として一体的な発信を行う。

（エ）新たな観光資源の発掘と魅力づくり【★】

- ・ 北山村ならではの自然環境や、歴史文化などの地域資源を活かした新たな観光資源を発掘し、体験型観光などのコンテンツづくりを進め、北山村の観光の新たな魅力づくりを行う。

【重要業績評価指標 KPI】

- （ア）乗船者数：筏 6,248 人、ラフティング 2,990 人(H26 年度)→筏 6,560 人、ラフティング 3,140 人（+5%増）（H31 年度）
- （イ）冬期の温泉利用者数：年 30,428 人（H26 年度）→年 34,000 人（H31 年度）
- （ウ）じゃばら通信、メルマガなどによる観光情報の発信：年 4 回(H31 年度)
- （エ）新たな体験型観光商品・プログラム：累計 5 プログラム（H31 年度）

【主な事業】

- ①観光筏下り及びラフティングなどの観光プログラムの拡充
- ②おくとり温泉のサービス向上
- ③おくとり温泉の冬場の利活用方策の検討
- ④観光プロモーションの強化
- ⑤新たな観光資源の発掘と体験型観光のコンテンツづくり
 - 体験会の実施（H27 年度補正予算・加速化交付金）

【アクションプラン】

事業	H27(補正)	H28	H29	H30	H31
①	・観光筏下り及びラフティングなどの観光プログラムの拡充する。		・観光筏下り及びラフティングなどの観光プログラムの拡充する。		
②			・③と合わせて、温泉のサービス向上のあり方を検討する。		
③			・②と合わせて、温泉の冬場の活用方策を検討する。		
④	・暮らしの情報発信のあり方検討		・検討内容に基づいた観光プロモーションの実施		
⑤	・体験会の実施によるニーズ調査		・新たな観光資源の発掘と体験型観光のコンテンツの検討と、それに基づくコンテンツの実施。		

〔3〕新たな仕事づくり

【めざす方向】

北山村オリジナルの通販管理システムの拡充による商品販売、ふるさと納税の PR、村の魅力発信を強化し、じゃばら商品の販売拡大及びふるさと納税の拡大、観光産業の振興により新たな雇用創出をめざす。

また、村の小さな仕事（パートタイムの仕事等）を村内の働きたい人材とマッチングし、新たな雇用創出をめざす。

【具体的な施策】

（ア）北山村オリジナルの通販管理システムの拡充

- ・ 現行の通販管理システムを拡充し、商品販売及びふるさと納税に対応したオリジナルシステムを構築する。
- ・ じゃばら商品の販売及びふるさと納税の拡大などによる新たな雇用を創出する。

（イ）小さな仕事のマッチング

- ・ 村役場や北山振興株式会社など、村の中の就労先における小さな仕事（パートタイム、期間限定等）を村内の働きたい人材とマッチングし、新たな雇用を創出する。

【重要業績評価指標 KPI】

（ア）ふるさと納税、じゃばら売り上げ増による新規雇用：累計 1 人（H28 年度）
→ 累計 3 人（H31 年度）

（イ）パートタイム等による新たな働き手：累計 5 人（H31 年度）

【主な事業】

① 暮らしの魅力発信（H27 年度補正予算・加速化交付金）

- 通販管理システム拡充（ふるさと納税機能拡張など）
- システム運用マニュアル制作
- 魅力発信・新システム運用人材育成

② 村内の仕事情報の集約・発信

【アクションプラン】

事業	H27(補正)	H28	H29	H30	H31
①	・ 暮らしの魅力発信事業により通販管理システムの拡充などを進める。		・ 新システムによる販売促進、ふるさと納税 PR、暮らしの情報発信を実施。		
②	・ 暮らしの情報発信のあり方検討		・ 検討内容に基づく村内の仕事情報の集約・発信		

〔４〕仕事の情報発信

【めざす方向】

村内の雇用・求人に関わる情報を整理し、効果的にターゲットに向けて発信し、移住定住希望者と雇用場をつなげられるよう、戦略的な情報発信をめざす。

【具体的な施策】

（ア）村の仕事の担い手の確保と育成

- ・ 村の雇用・求人情報をまとめ、働きたい人（村内、村外）と仕事をマッチングする。
- ・ 仕事情報と合わせて、子育て世代をターゲットとした村の暮らしの魅力情報を発信し、移住定住を促進する。

（イ）専門職人材の確保

- ・ 遠隔地のため、保育士、栄養士、医師、教員など、専門的な職能をもつ人材の確保を進めるため、村の暮らしの魅力情報を求人とともに発信し、人材の確保を図る。

【重要業績評価指標 KPI】

（ア）マッチング件数：累計４人（H31 年度）

（イ）専門職人材の欠員：０人（H31 年度）

【主な事業】

①村内の仕事情報の集約・発信【再掲】

【アクションプラン】

事業	H27(補正)	H28	H29	H30	H31
①	・ 暮らしの情報発信のあり方検討		・ 検討内容に基づく村内の仕事情報の集約・発信		

5. 基本目標5 安全・安心な暮らしづくり

暮らしを支えるハード面では、ストックを活かした豊かな住環境整備の検討を進めるとともに、安全安心な暮らしを支える、生活環境整備や医療、保健、福祉の充実をはかり、誰もが安全・安心な暮らしができる村をめざす。

指標	現状	目標
住みよいと感じる村民の割合	67.5% (H27 年度)	+5% (H31 年度)

〔1〕豊かな住環境

【めざす方向】

村営住宅の維持管理と持続可能な運営のあり方及び、子育て世代のニーズを捉えた住宅供給支援のあり方を検討し、持続可能な住環境の整備・支援をめざす。

【具体的な施策】

(ア) 空家の活用

- ・ 村内の空家の購入・改修費補助などを継続、拡充を行い、空家の利活用を促進する。

(イ) 住宅新築の促進

- ・ 住宅の新規建設への補助を継続し、村内での住宅の新築を促進する。

(ウ) 村営住宅を含めた村内住宅供給の持続可能な運用計画づくり

- ・ 村内の14%の世帯、22%の人口が村営住宅に暮らしており、村営住宅への依存度が高い状況にあるが、今後どのように維持管理、運営のあり方等、持続可能な村営住宅を含めた村内住宅供給のあり方を検討し、計画づくりを行う。

【重要業績評価指標 KPI】

- (ア) 空家の活用実績：年1件（H28年度）、年1件（H31年度）
- (イ) 村内新規住宅の建設件数：累計3件（H31年度）
- (ウ) 村営住宅運営計画の策定：H29年度 策定

【主な事業】

- ①拠点の試験的運営（H27年度補正予算・加速化交付金）
 - 空家の利活用促進
- ②村営住宅を含めた村内住宅供給のあり方検討・計画策定

【アクションプラン】

事業	H27(補正)	H28	H29	H30	H31
①	・空家の購入・改修の支援の拡充		・空家の購入・改修の支援の継続		
②			・村営住宅を含めた村内住宅供給のあり方検討・計画策定		

〔２〕安全・安心な暮らしの実現

【めざす方向】

防災面では、地震や台風、局地的豪雨による洪水、土砂災害などの災害対策を、ハード整備とソフト対策の両面から推進し、交通通信体系及び生活インフラの環境整備を進め、医療・福祉の充実を図り、遠隔地における安全・安心な暮らしの実現をめざす。

【具体的な施策】

（ア）防災（地震、水害）の強化

- ・ 南海トラフ巨大地震では震度 6 強、3 連動地震では震度 6 弱の最大震度が予測されていることから、公共施設及び公営住宅、一般住宅などの耐震化を進める。
- ・ 地震や台風や局地的豪雨による洪水、土砂災害などに備え、集落内の共同意識の向上を図るとともに、防災無線等の緊急連絡網及び避難場所や緊急避難路など防災対策を確認、強化する。

（イ）交通通信体系の整備

- ・ 基幹の国道 169 号の改良を主軸に、村道・林道等の道路網の整備を進め、新宮市や熊野市へのアクセスと奈良・大阪方面へのアクセスの改善を図る。
- ・ 防災行政用無線施設の整備を行い、災害時や緊急時のきめ細かな情報通信網を維持する。

（ウ）生活環境の整備

- ・ 水道施設については、七色、竹原、及び大沼、下尾井地区に 2 つの簡易水道施設を設置している。夏場の水の供給量を確保し、トイレの水洗化等で高まる水需要に対応する。
- ・ 下水処理施設については、広域的な処理施設の設置は困難であることから、合併浄化槽の普及を図る。
- ・ ごみ処理施設については、回収は村で実施し、処理は奈良県上北山村・下北山村で構成する上下北山村衛生一部事務組合に委託しており、今後も継続して委託しごみ処理を行う。
- ・ 消防施設については、熊野市等周辺の市町村と応援協定を結んでおり、村内消防団組織は 3 分団編成である。（ア）の防災対策と合わせ、団員の訓練を充実させ、初期消火の効果を上げる施設を整備し、緊急災害に対応できる施設整備を図る。また、県防災や近隣市町村との連携をとりながら、広域的防災体制を保ち、地域自主防災組織の

強化と村民の防災意識の向上を図る。

(エ) 医療の確保

- ・ 遠隔地であり、かつ高齢化率が50%を越えているため、職員の専門的知識の習得及び患者輸送当番制を継続し、救急活動の充実を図る。
- ・ 県立医科大学等の関係機関に積極的に働きかけを行い、医師の確保を図り、安定した医療の確保を行う。

(オ) 高齢者等の保健・福祉の向上

- ・ 高齢者の活躍できる生きがいがいくりの場や、子どもや若い世代との世代間交流、生涯学習などの情報提供などを行い、地域と関わりながら暮らせるまちづくりを進める。
- ・ 高齢者生活福祉センター・生活支援ハウスの継続的な運営、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の運営する養護老人ホーム南紀園、特別擁護老人ホーム南紀園の近隣市町村と連携した継続的な運営を行う。

【重要業績評価指標 KPI】

- (ア) 村内防災訓練の実施：年1回（H31年度）
- (イ) 村道、林道の維持・整備：村道 26,188m、林道 10,054m、農道 2,220m（H26年度）→+2%延長増（H31年度）
- (ウ) 合併浄化槽普及率：72%（H26年度）→80%（H31年度）
- (エ) 救急専門研修受講の職員数：6人（H26年度）→累計10人（H31年度）
- (オ) 高齢者を含めた多世代交流の機会：年1回（H27年度）→年3回（H31年度）

【主な事業】

①防災無線の整備

【アクションプラン】

事業	H27(補正)	H28	H29	H30	H31
①	・ 防災無線の整備		・ 防災無線の維持管理		

III. 戦略の推進体制及び検証方法について

北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、「大目標：子どもを中心とした村ぐるみの魅力づくり」にあるように、村ぐるみの魅力づくりを進めることが大きな目標である。そのため、戦略の推進においては、行政だけではなく、住民とともに議論しながら進めていく、公民連携の推進体制とし、住民による小さな拠点づくりの担い手など住民によるワーキングチームを立ち上げ、村役場とともに議論しながら戦略を推進する。

効果の検証方法については、総合戦略の定量的な検証のため、毎年各施策の進捗状況及び重要事業評価指標（KPI）の検証を行う。

あわせて、住民の意向や暮らしている感覚をもとにした、定性的な検証を行うため、北山村地方創生総合戦略策定検討会議を元に、（仮称）北山村総合戦略推進会議として再編し、公民連携による総合戦略の検証体制を構築し、村の現状を踏まえた検証を行う。

2つの検証を元に、必要に応じて総合戦略の内容及びその進め方の改善を行い、PDCA サイクルをまわしながら、村の現状に応じた戦略の推進を行う。

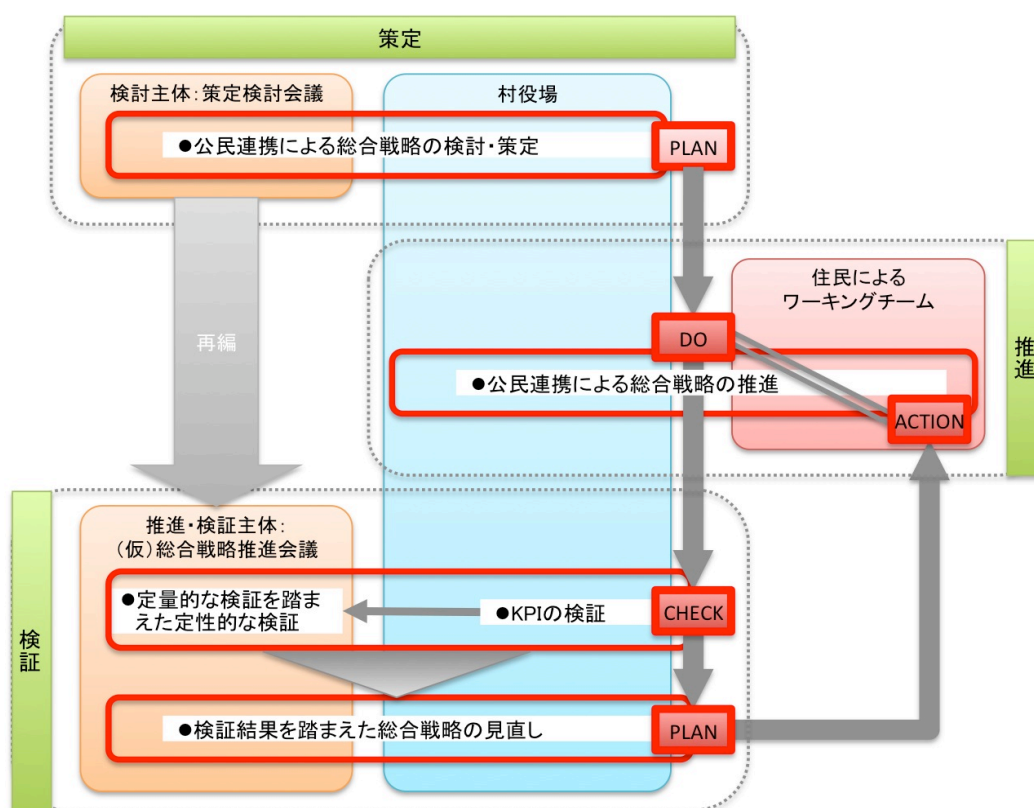


図 6 戦略の推進・検証体制